



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 誉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ担当執行役員 (氏名) 武井 勉 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,415	13.2	1,650	166.8	1,766	164.0	1,231	174.9
2025年3月期	26,880	6.5	618	286.0	669	129.3	447	269.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,335百万円 (△27.7%) 2025年3月期 1,848百万円 (123.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	191.21	190.84	5.5	5.3	5.4
2025年3月期	68.51	68.34	2.1	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,232	23,226	67.8	3,518.95
2025年3月期	32,834	21,902	66.7	3,435.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,216百万円 2025年3月期 21,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,499	△1,615	△17	5,334
2025年3月期	732	△1,645	△98	4,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00	471	103.6	2.2
2026年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	503	39.2	2.2
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	40.00	77.00		35.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	5.2	2,000	21.2	2,000	13.2	1,400	13.7	217.38

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	6,865,360株	2025年3月期	6,865,360株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	267,764株	2025年3月期	493,390株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,440,465株	2025年3月期	6,537,966株
----------	------------	----------	------------

（注）役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,516	19.6	547	—	845	447.9	603	707.2
2025年3月期	15,477	13.7	△92	—	154	—	74	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	93.66	93.48
2025年3月期	11.43	11.40

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,606	12,603	12,603	12,603	61.1	1,908.93
2025年3月期	19,862	11,999	11,999	11,999	60.4	1,881.31

（参考）自己資本 2026年3月期 12,594百万円 2025年3月期 11,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetにて、同日開示しております。また、2026年5月27日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 株主還元に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクが高まり、米国の通商政策を始めとした各国の政策リスクも上昇しております。加えて、資源・エネルギー価格の上昇・変動やインフレなどが経済活動に影響を及ぼすと共に先行きの不透明感を高めております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連部品向けでは当期前半に米国の関税政策による駆け込み需要があり、以降は緩やかな回復基調での推移となりました。民生用機器向けは通信等の分野が回復し堅調に推移しました。特にスマートフォンは当期モデルの売れ行きが例年と比べて好調でありました。一方、産業用機器向けを中心とした市場は在庫調整が継続し、回復時期は未だに不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは本格化するLED用リードフレームの生産拡大を中心に、一層の高い技術力が求められる高付加価値のマイクロコネクタ用部品への挑戦、高騰する金属価格に対応するためのメッキ工程のコスト削減など、さらに高い水準の収益性の実現を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は304億1千5百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は16億5千万円（同166.8%増）、経常利益は17億6千6百万円（同164.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3千1百万円（同174.9%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① パワー半導体用リードフレーム

当製品群は、自動車向けや民生用機器向け及び産業用機器向けが主なものであります。自動車向けの需要が緩やかな回復基調で推移した一方、産業用機器向けは在庫調整局面からの回復が遅れております。その結果、当製品群の売上高は101億5千2百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。市場規模は横ばいで推移しているものの、民生用機器向けハイエンド品の量産が本格化したことで生産量が大幅に増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は51億9千万円（同54.0%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向けやモバイル端末向けが主なものであります。スマートフォン向けは当期モデル向け部品が前年を上回り、自動車向けも堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は144億1千1百万円（同19.2%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、金型用部品やリレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億6千1百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千8百万円増加し、342億3千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売掛金及び棚卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ17億4千4百万円増加の193億5千4百万円となりました。固定資産は、減価償却費計上等により前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少の148億7千8百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円増加し、110億6百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少の一方、未払法人税等及び賞与引当金、繰延税金負債の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加等により232億2千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、67.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円増加し、53億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億9千9百万円（前年同期は7億3千2百万円）となりました。これは、主に棚卸資産5億2千6百万円の増加及び仕入債務8億9千4百万円の減少による資金の減少の一方、税金等調整前当期純利益16億6千4百万円及び減価償却費21億4千9百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億1千5百万円（前年同期は16億4千5百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億9千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1千7百万円（前年同期は9千8百万円）となりました。これは主に自己株式処分4億2千8百万円による資金の増加と、配当金の支払4億6千8百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、中東情勢の緊迫化を背景とした地政学リスクの高まりや資源価格の高騰等による生産活動及び業績への影響を注視する必要があります。特に、米国・イスラエルとイランとの紛争による原油問題は、エネルギー価格高騰だけでなく供給問題にも繋がり、部品調達環境に影響を及ぼすことが懸念されます。

しかしながら、当社グループの属する電子部品業界には自動車のxEV化の進行及びADAS技術の進化、AI技術の革新的進歩や産業ロボットの高度化といった世界的なDX推進や、それらを支える通信技術の発展など多くの成長要因が存在しており、半導体産業への積極的な投資や高機能化に伴う電子部品の需要増加から、当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品ともに中長期的な成長基調が予測されております。

このような環境下、当社グループは長期経営ビジョンの1st STEPで実施した津軽工場の増築による生産能力の強化と共に、従前より進めております品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化やメッキ工程の内製化、スマートファクトリーの実現に向けた取組みをさらに力強く推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術を基軸に新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めております。

当社グループの2027年3月期通期連結業績予想は、売上高320億円（前年同期比5.2%増）、営業利益20億円（同21.2%増）、経常利益20億円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（同13.7%増）を見込んでおります。

(5) 株主還元に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

株主還元方針については、当社の持続的成長と株主の皆様への長期的な利益の重視を目的に2024年3月期以降の指標としてDOE（株主資本配当率）を導入し、配当金支払額の下限は2.5%としております。

最適な自己資本水準及び投資環境、短期的な利益増加の反映方法などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元積極的に取り組む方針を踏まえ、2026年3月期の1株当たり年間配当金は75円（中間35円、期末40円）を予定しております。

また、2027年3月期通期連結業績予想より算出した2027年3月期の1株当たり年間配当金は、77円（中間37円、期末40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445,869	5,334,525
電子記録債権	582,833	572,890
売掛金	5,494,354	5,782,626
商品及び製品	1,914,667	1,760,346
仕掛品	2,098,413	2,376,172
原材料及び貯蔵品	2,581,223	2,942,942
未収入金	304,137	403,067
その他	191,290	185,344
貸倒引当金	△2,635	△3,076
流動資産合計	17,610,154	19,354,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,526,251	11,653,848
減価償却累計額	△6,978,493	△7,359,858
建物及び構築物(純額)	4,547,757	4,293,989
機械装置及び運搬具	17,389,706	17,653,131
減価償却累計額	△12,291,093	△12,736,265
機械装置及び運搬具(純額)	5,098,612	4,916,865
工具、器具及び備品	4,544,441	4,695,935
減価償却累計額	△3,854,976	△4,050,752
工具、器具及び備品(純額)	689,464	645,183
土地	2,872,362	2,867,991
建設仮勘定	240,153	343,693
有形固定資産合計	13,448,350	13,067,723
無形固定資産	515,814	417,944
投資その他の資産		
投資有価証券	523,139	544,200
退職給付に係る資産	470,487	672,683
繰延税金資産	34,560	46,514
その他	252,177	149,061
貸倒引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	1,260,365	1,392,460
固定資産合計	15,224,530	14,878,128
資産合計	32,834,685	34,232,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,968,966	3,042,876
短期借入金	2,128,000	2,728,000
未払法人税等	63,754	262,035
賞与引当金	349,000	520,000
役員賞与引当金	—	52,500
その他	1,145,433	1,525,004
流動負債合計	7,655,154	8,130,417
固定負債		
長期借入金	1,908,000	1,380,000
繰延税金負債	127,217	273,741
退職給付に係る負債	342,362	366,997
役員退職慰労引当金	67,792	42,792
役員株式給付引当金	144,528	149,712
従業員株式給付引当金	7,902	8,240
再評価に係る繰延税金負債	278,208	278,208
その他	401,007	376,761
固定負債合計	3,277,020	2,876,453
負債合計	10,932,175	11,006,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,067,265	5,206,298
利益剰余金	9,157,986	9,920,843
自己株式	△677,968	△357,671
株主資本合計	18,296,617	19,518,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,473	42,222
土地再評価差額金	△407,376	△407,376
為替換算調整勘定	3,686,873	3,640,557
退職給付に係る調整累計額	284,627	422,406
その他の包括利益累計額合計	3,593,597	3,697,810
新株予約権	12,295	9,482
純資産合計	21,902,510	23,226,096
負債純資産合計	32,834,685	34,232,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	26,880,395	30,415,428
売上原価	23,733,328	25,868,576
売上総利益	3,147,067	4,546,852
販売費及び一般管理費	2,528,442	2,896,185
営業利益	618,625	1,650,666
営業外収益		
受取利息	86,823	75,927
受取配当金	2,847	3,051
受取賃貸料	30,633	30,460
助成金収入	25,391	16,942
為替差益	—	1,307
受取保険金	—	37,496
その他	52,167	32,481
営業外収益合計	197,865	197,669
営業外費用		
支払利息	34,100	48,671
債権売却損	4,076	10,527
為替差損	65,139	—
租税公課	5,154	5,128
減価償却費	5,361	4,764
支払補償費	25,000	—
その他	8,265	12,371
営業外費用合計	147,097	81,463
経常利益	669,392	1,766,872
特別利益		
固定資産売却益	10,837	14,087
特別利益合計	10,837	14,087
特別損失		
固定資産売却損	12,110	19,309
固定資産除却損	103,411	36,100
減損損失	3,205	60,647
特別損失合計	118,726	116,057
税金等調整前当期純利益	561,503	1,664,902
法人税、住民税及び事業税	191,105	364,941
法人税等調整額	△77,533	68,504
法人税等合計	113,571	433,445
当期純利益	447,931	1,231,456
親会社株主に帰属する当期純利益	447,931	1,231,456

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	447,931	1,231,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,917	12,748
為替換算調整勘定	1,302,897	△46,315
土地再評価差額金	△8,974	—
退職給付に係る調整額	99,829	137,779
その他の包括利益合計	1,400,670	104,212
包括利益	1,848,601	1,335,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,848,601	1,335,669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,082,571	9,181,017	△244,331	18,768,590
当期変動額					
剰余金の配当			△472,072		△472,072
親会社株主に帰属する当期純利益			447,931		447,931
自己株式の取得				△504,876	△504,876
自己株式の処分		△15,305		18,122	2,817
株式給付信託による自己株式の譲渡				53,116	53,116
土地再評価差額金の取崩			1,109		1,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△15,305	△23,031	△433,637	△471,973
当期末残高	4,749,333	5,067,265	9,157,986	△677,968	18,296,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,556	△397,291	2,383,975	184,797	2,194,037	15,109	20,977,737
当期変動額							
剰余金の配当							△472,072
親会社株主に帰属する当期純利益							447,931
自己株式の取得							△504,876
自己株式の処分							2,817
株式給付信託による自己株式の譲渡							53,116
土地再評価差額金の取崩							1,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,917	△10,084	1,302,897	99,829	1,399,560	△2,813	1,396,746
当期変動額合計	6,917	△10,084	1,302,897	99,829	1,399,560	△2,813	924,772
当期末残高	29,473	△407,376	3,686,873	284,627	3,593,597	12,295	21,902,510

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,067,265	9,157,986	△677,968	18,296,617
当期変動額					
剰余金の配当			△468,599		△468,599
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231,456		1,231,456
自己株式の取得				△315	△315
自己株式の処分		139,032		291,784	430,817
株式給付信託による自己株式の譲渡				28,827	28,827
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	139,032	762,856	320,296	1,222,186
当期末残高	4,749,333	5,206,298	9,920,843	△357,671	19,518,803

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,473	△407,376	3,686,873	284,627	3,593,597	12,295	21,902,510
当期変動額							
剰余金の配当							△468,599
親会社株主に帰属する当期純利益							1,231,456
自己株式の取得							△315
自己株式の処分							430,817
株式給付信託による自己株式の譲渡							28,827
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,748	—	△46,315	137,779	104,212	△2,813	101,399
当期変動額合計	12,748	—	△46,315	137,779	104,212	△2,813	1,323,585
当期末残高	42,222	△407,376	3,640,557	422,406	3,697,810	9,482	23,226,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,503	1,664,902
減価償却費	2,182,865	2,149,493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,345	27,428
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17,443	△3,920
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,465	26,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,000	171,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△772	441
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	52,500
受取利息及び受取配当金	△89,671	△78,979
受取保険金	—	△37,496
支払利息	34,100	48,671
有形固定資産売却益	△10,837	△14,087
有形固定資産売却損	12,110	19,309
有形固定資産除却損	103,411	36,100
減損損失	3,205	60,647
売上債権の増減額 (△は増加)	564,482	△315,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,269,552	△526,905
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	322,790	△134,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,422,110	△894,962
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△131,233	390,700
その他	△21,763	28,195
小計	896,089	2,645,417
利息及び配当金の受取額	94,384	77,770
利息の支払額	△36,424	△49,158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△222,018	△174,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,030	2,499,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,637,001	△1,794,936
有形固定資産の売却による収入	31,965	22,819
無形固定資産の取得による支出	△25,822	△9,361
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,584
保険積立金の解約による収入	—	135,626
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,108	△3,007
その他	△5,093	36,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,461	△1,615,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	600,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△422,018	△528,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,662	△48,147
自己株式の取得による支出	△504,876	△315
自己株式の処分による収入	—	428,000
配当金の支払額	△472,072	△468,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,628	△17,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	425,579	21,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△586,479	888,655
現金及び現金同等物の期首残高	5,032,349	4,445,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,445,869	5,334,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)及び当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)
 当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,435.39円	3,518.95円
1株当たり当期純利益金額	68.51円	191.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.34円	190.84円

- (注) 1. 役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式は前連結会計年度末株式数226千株、当連結会計年度末株式数204千株、前連結会計年度期中平均株式数164千株、当連結会計年度期中平均株式数は209千株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	447,931	1,231,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	447,931	1,231,456
普通株式の期中平均株式数(株)	6,537,966	6,440,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,240	12,520
(うち新株予約権(株))	(16,240)	(12,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。